

概要説明書(外部評価用)

事務事業名	道路維持補修事業	体系コード	11112-03
主管課	都市建設部 道路課		

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託業務 (委託先 競争入札)		
	<input type="checkbox"/> 補助金 【 <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 】 (補助先 実施主体:)		
	<input type="checkbox"/> その他 ()		

主な事業の内容と事業費	事業	詳細	事業費
		町道10路線の維持補修工事の実施	「維持管理計画」に基づき、老朽化の著しい道路から委託(競争入札)により、維持、補修工事を実施する。
	簡易な道路の補修の実施	職員による補修対応。 277箇所	0

コスト	人件費	課内職員数	従事職員数	平均給与額等	人件費(概算)	事業費計	105,280
		13.0	1.20	7,191	8,629	事業費総計	113,909

事業の必要性(休廃止したときの影響等)	町道の維持管理は住民生活に密接に関係するものであり、町民等の安全性、利便性、円滑な交通の確保のためには、計画的、効率的な維持管理が必要であり、町道の維持管理は、町が行うものと道路法第16条第1項に定められている。
---------------------	--

町における類似事業	道路歩道等整備事業
-----------	-----------

比較参考値(他自治体の状況・ベンチマーク等)	一人当りの事業費 寒川町:2,215円/人 海老名市:2,975円/人 大磯町:905円/人 湯河原町:360円/人
------------------------	--

21年度の状況と今後の方針	簡易な道路補修については、早急な対応が必要なため、21年度から道路維持補修作業委託を実施している。 21年7月～21年12月末まで 作業内容:舗装穴埋め 465箇所 側溝蓋等補修 30箇所 砂利道 整備 32箇所 その他 37箇所 計564箇所
---------------	---

特記事項(事業の沿革等)	平成20年度維持工事対象路線:倉見46号・小谷宮山29号・一之宮1号・宮山93号・小動16号・宮山39号・大曲田端6号・岡田7号・一之宮80号の計10路線。 道路維持管理計画は、平成19年7～11月にかけて1級町道8路線約18.6km、2級町道24路線約20.7km、一般町道105路線約48.7km、合計137路線約87.7kmを徒歩にて職員が目視調査を行った。調査項目は、ひび割れ、平坦性、騒音・振動、その他状況等を調査しA(良)～D(劣)のランク付けを行い、早急に対策が必要なC・Dランクを優先して道路維持工事を行っている。
--------------	--

★事業費、人件費はすべて千円単位です。

概要説明書(外部評価用)

事務事業名	環境基本計画推進事業	体系コード	22111-01
主管課	町民環境部 環境課 環境保全担当		

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託業務 (委託先)		
	<input type="checkbox"/> 補助金 【 <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 】 (補助先 実施主体:)		
	<input type="checkbox"/> その他 ()		

事業	詳細	事業費
環境審議会の開催	環境審議会を年3回開催し、環境の保全及び創造に関する基本的事項を調査審議頂いた。(寒川町環境基本法条例第20条の規定に基づく) 環境審議会委員 15人 報酬 @8,700円	270
環境学習会の開催	環境学習会を1回開催した。 講師無報酬により実施	20 → 0
環境町民会議への交付金	寒川町環境町民会議(さむかわエコネット)に対し、交付金を交付し、環境活動の推進を支援した。 (寒川町環境基本計画で策定された環境行動指針に示す各行動及びその他の環境活動を、町民、事業者、各種団体及び行政が協働し、実践することを目的とする。) 会員数 32人	300
環境基本計画改訂版の発行	平成14年度に策定した環境基本計画の改訂を平成19年度に実施し、20年度に印刷発行した。改訂版本編300冊 概要版17000部(広報と共に配布)	785
環境報告書の作成	寒川町環境基本条例第10条の規定に基づき、作成・公表・意見募集(平成20年11月)全200部(配布先: 庁内、出先機関(学校含む)、町議会議員、さむかわエコネット、近隣自治体等)	0
その他	審議会委員の費用弁償、職員の旅費、書籍購入	22

コスト	人件費	課内職員数	従事職員数	平均給与額等	人件費(概算)	事業費計	
		20.0	1.20	7,191	8,629	事業費総計	10,006

事業の必要性(休廃止したときの影響等)
 環境の保全及び創造について、基本理念を定め、並びに町、町民、事業者及び滞在者の責務を明らかにするとともに、環境の保全及び創造に関する施策の基本となる事項を定めることにより、当該施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の町民の健康で安全かつ文化的な生活の確保に寄与することを目的とする。

町における類似事業
 類似事業はない。関連事業として環境管理・監査制度(ISO14001)の認証取得事業、環境教育・学習の推進事業、環境情報の提供事業、地球温暖化防止対策の推進事業、グリーンエネルギーの有効活用事業がある。関連する事業については、直接的に環境に関わる事業のほか、広くは、事業の主目的は別にあるが、環境側面を持ち、事業の推進について環境配慮を進める方向性が環境基本計画に記載されている事業。

比較参考値 (他自治体の状況・ベンチマーク等)	環境基本計画策定済み 27市町	横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、相模原市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、南足柄市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、山北町、開成町、箱根町、愛川町
	未策定 6市町村	三浦市、座間市、松田町、清川村、真鶴町、湯河原町

21年度の状況と今後の方針
 平成21年度:環境審議会の開催(増)、環境学習会の開催・職員環境研修の実施(増)、環境町民会議への交付金(増)、地球温暖化防止対策の啓発活動(増)、環境報告書の作成(継続)。関連事業として、県と連携した住宅用太陽光発電システム設置補助を実施。
 今後:平成22年度以降も基本的には環境基本条例、環境基本計画に基づく取り組みを進めると共に、平成23年度に環境基本計画の見直しに向けた準備・作業を進める。

特記事項(事業の沿革等)
 平成20年11月に藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町の2市1町で組織する湘南広域都市行政協議会の中に広域環境部会が設置され、地球温暖化防止に向け、連携協力して湘南の地から新たな行動の波を発信しようということで「湘南エコウェブプロジェクト」がスタートした。12月の地球温暖化防止月間では、2日に街頭啓発、6日には茅ヶ崎里山公園で合同EVキックオフイベントを実施し、10日にはノーマイカー通勤デーやイルミネーションライトダウンの呼び掛けを統一行動とした。

★事業費、人件費はすべて千円単位です。

概要説明書(外部評価用)

事務事業名	シルバー人材センター支援事業	体系コード	32211-04
主管課	健康福祉部 高齢介護課 高齢福祉担当		

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施
	<input type="checkbox"/> 委託業務 (委託先 _____)
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 【 <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 】 (補助先 <small>シルバー人材センター</small> 実施主体: <small>シルバー人材センター</small>)
	<input type="checkbox"/> その他 (_____)

主な事業の内容と事業費	事業	詳細	事業費
	町シルバー人材センターへの補助	町シルバー人材センターに対し、人件費の一部補助を行う。	20,967
	県シルバー人材センター連合会負担金	県シルバー人材センター連合会の特別会員。	60
	全国シルバー人材センター事業協会負担金	全国シルバー人材センター事業協会の賛助会員。	30

コスト	人件費	課内職員数	従事職員数	平均給与額等	人件費(概算)	事業費計	21,057
		12.0	0.10	7,191	719	事業費総計	21,776

事業の必要性 (休廃止したときの影響等)	シルバー人材センター支援事業は、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、高齢者に就業機会を確保提供することを目的として実施している。本事業を休止した場合、高齢者の社会参加と生きがいづくりが困難となる。
-------------------------	--

町における類似事業	高齢者の就業機会の確保提供…類似事業なし 高齢者の社会参加・生きがいづくり…老人クラブ育成事業、敬老会事業
-----------	--

比較参考値 (他自治体の状況・ベンチマーク等)	別紙のとおり (平成20年度シルバー人材センター事業統計年報: 全国シルバー人材センター事業協会)
----------------------------	---

21年度の状況と今後の方針	シルバー人材センター会員数は横ばい状態であったが、今年度増加が見込まれる。就業率についても神奈川県内で上位となっている。今後も高齢化社会における高齢者の就業・社会参加を促進するため、シルバー人材センターの機能充実・支援を進める。
---------------	--

特記事項 (事業の沿革等)	別紙のとおり (平成20年度事業報告: 寒川町シルバー人材センター)
------------------	------------------------------------

★事業費、人件費はすべて千円単位です。

概要説明書(外部評価用)

事務事業名	企業誘致促進事業	体系コード	51211-01
主管課	町民環境部 産業振興課 商工観光担当		

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託業務 (委託先)		
	<input type="checkbox"/> 補助金 【 <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 】 (補助先 実施主体:)		
	<input type="checkbox"/> その他 ()		

主な事業の内容と事業費	事業	詳細	事業費
	企業立地雇用奨励金	町内に立地した企業に対し、雇用を促進した場合に奨励金を支払う。 @30,000円(障害者@40,000円) ・申請無し	
企業立地促進融資利子補助金	申請があった企業へ融資の利子を町が補助する。 ・補助件数2件		8,646
その他事務経費	旅費(会議等) 1,300円 県企業誘致促進協議会負担金 50,000円		52
税制(町税の免除・軽減)	町内の工業系地域において、業種、投下資本額等を満たす企業立地や既存企業の事業拡大に対して、固定資産税及び都市計画税を5年間免除または軽減を行う。 (1)土地の取得を伴う場合 固定資産税→課税免除 都市計画税→課税免除 18年度 0社、19年度 1社、20年度 1社 (2)土地の取得を伴わない場合 固定資産税→0.7%(1/2軽減) 都市計画税→0.1%(1/2軽減) 18年度 2社、19年度 4社、20年度 4社		0

コスト	人件費	課内職員数	従事職員数	平均給与額等	人件費(概算)	事業費計	8,698
		8.0	0.05	7,191	360	事業費総計	9,058

事業の必要性(休廃止したときの影響等)	既存企業の町外転出は、本町の税収確保や町民の雇用に重大な悪影響を及ぼすため、企業誘致の促進と既存企業の投資の誘発(町外転出防止)に関する事業は、必要性が高い。
---------------------	---

町における類似事業	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業施設整備資金特別融資 ・中小企業施設整備資金特別融資利子補助
-----------	--

比較参考値(他自治体の状況・ベンチマーク等)	近隣市町の立地支援(優遇制度)				
	茅ヶ崎	藤沢	平塚	山北	愛川
	税制	雇用奨励・利子補助・税制	雇用助成・施設整備助成	雇用奨励・税制	雇用奨励・税制

21年度の状況と今後の方針	18年度から現在までに5社、約153億円の投資を呼び込んだ。現在も1社の申請があり、3社からの問い合わせや相談を受けている。 寒川町企業等の立地促進に関する条例は23年3月31日に効力を失うため、22年度中に今後の方針について検討する。
---------------	---

特記事項(事業の沿革等)	県は2004年12月からスタートした企業誘致制度「インベスト神奈川」を22年度から大幅に縮小することにした。進出企業に対して投資額の助成などをすることで現在までに120社から約6,000億円の投資を呼び込んだが、財政難により見直しが迫られ県内に進出する企業と地元中小企業との共同開発に対して助成する新制度へ路線転換することになった。
--------------	--

★事業費、人件費はすべて千円単位です。

概要説明書(外部評価用)

事務事業名	町民相談事業	体系コード	00123-01
主管課	町民環境部 町民課 住民協働担当		

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託業務 (委託先)		
	<input type="checkbox"/> 補助金 【 <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 】 (補助先 実施主体:)		
	<input type="checkbox"/> その他 ()		

事業	詳細	事業費
法律相談の実施	毎月第1～3の水曜日(13時～16時)に弁護士による相談を実施。(1案件あたり30分) 相談員(弁護士)謝礼 @30,000円×35回	1,050
司法書士相談の実施	毎月第2の金曜日(13時～16時)に司法書士による相談を実施。(1案件あたり30分) 相談員(司法書士)謝礼 @5,000円×12回	60
税務相談の実施	毎月第4の金曜日(13時～16時)に税理士による相談を実施。(1案件あたり30分) 相談員(税理士)謝礼 @10,000円×12回	120
行政相談の実施	隔月第3の金曜日(13時～15時)に行政相談委員による相談を実施。	0
法律扶助事業補助	経済的困窮者に対する訴訟等費用などの援助のため、横浜弁護士会に補助を行う。 20,000円/年	20
その他	事務経費 ・旅費 ・消耗品費 ・食糧費 ・通信運搬費(FAX通信料) ・機械器具借上料(FAXリース料)	137

コスト	人件費	課内職員数	従事職員数	平均給与額等	人件費(概算)	事業費計	
		12.0	0.44	7,191	3,164	事業費総計	1,387 4,551

事業の必要性(休廃止したときの影響等)
 税務相談のように特定の時期に相談が集中するものもあるが、社会情勢の変化もあって全般的に相談件数は増加傾向にあり、住民の相談に対する需要は高まっていると考えられるため必要性は大きく、むしろ拡大していくべきものとする。

町における類似事業
 その他別事業として実施している相談(人権相談、消費生活相談)

比較参考値(他自治体の状況・ベンチマーク等)	他自治体での実施状況等を記載してください。						
		茅ヶ崎市	藤沢市	平塚市	海老名市	大磯町	葉山町
	法律相談	○	○	○	○	○	○
	登記相談	○	○	○	○	×	○
	税務相談	○	○	○	○	申告時期のみ	×
行政相談	○	○	○	○	○	○	

21年度の状況と今後の方針
 ・2市1町の広域連携事業として、県の関係機関(女性センター、保健福祉事務所、警察署等)と合同で情報交換の場を設け、DV相談を含めた被害者に対するきめ細かい支援を行うことを検討している。
 ・相談環境の整備に向けて、平成22年度に相談室の改修等を予定している。
 ・緊急財政対策に伴い、旅費等諸経費における一律の削減があった。

特記事項(事業の沿革等)
 ・法律相談 ……H20年度実績192件、平成11年より現行体制
 ・司法書士相談 ……H20年度実績34件
 ・税務相談 ……H20年度実績18件
 ・行政相談 ……H20年度実績4件

★事業費、人件費はすべて千円単位です。